



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	11,230	12.6	1,573	18.8	1,590	16.6	940	18.0
27年12月期第2四半期	9,970	20.9	1,324	6.6	1,363	11.4	796	2.3

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 940百万円 (17.1%) 27年12月期第2四半期 802百万円 (2.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	59.06	—
27年12月期第2四半期	50.05	—

(注) 1. 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	17,060	13,469	78.0	836.53
27年12月期	16,651	12,727	75.7	791.72

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 13,315百万円 27年12月期 12,602百万円

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年12月期	—	12.50	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	13.6	3,250	11.2	3,300	10.6	1,900	6.0	119.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	16,548,000 株	27年12月期	16,548,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	630,629 株	27年12月期	630,596 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	15,917,398 株	27年12月期2Q	15,917,512 株

(注)当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年7月29日(金).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移したものの、英国EU離脱など新たな下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感が増してきました。また、物価上昇への懸念から、個人消費は力強さを欠くなど、足踏みが長期化し、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界におきましては、引き続き人材採用コストが上昇するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、客数拡大による平均月商の引き上げへの施策の実施と出店加速に積極的に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において6回のフェアメニューの投入と2回のキャンペーンを実施した結果、1～6月の既存店売上高前年比は、直営店103.3%、FC店100.1%と堅調に推移いたしました。また、既存店12店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店3店舗（海外1店舗含む）、FC店15店舗（海外6店舗含む）を出店し、FC店3店舗を閉店したことにより、「かつや」の当第2四半期末の店舗数は純増15店舗の355店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」と「新橋ぎょうざ」などの直営店4店舗、FC店1店舗を出店し、「あきば」など7店舗を閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は50店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,230百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益1,573百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益1,590百万円（前年同期比16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益940百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、17,060百万円となり、前連結会計年度末比409百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が419百万円増加したことによるものであります。

負債は、3,591百万円となり、前連結会計年度末比332百万円の減少となりました。

これは主に、買掛金とその他の減少により流動負債が315百万円減少したことによるものであります。

純資産は、13,469百万円となり、前連結会計年度末比741百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益940百万円、剰余金の配当198百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は78.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して419百万円増加し、5,229百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,309百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,526百万円、現金支出を伴わない減価償却費170百万円があったものの、法人税等の支払額554百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、572百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出382百万円、敷金及び保証金の差入による支出29百万円、長期貸付けによる支出143百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、307百万円（前年同期比226.8%増）となりました。

これは主に、配当金の支払額198百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810	5,229
売掛金	1,054	879
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	217	208
原材料及び貯蔵品	56	58
その他	338	368
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	7,972	8,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,292
その他(純額)	305	321
有形固定資産合計	2,536	2,614
無形固定資産		
のれん	325	305
その他	7	7
無形固定資産合計	332	312
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827	3,806
敷金及び保証金	1,144	1,144
建設協力金	638	604
長期貸付金	—	132
その他	198	205
投資その他の資産合計	5,809	5,894
固定資産合計	8,679	8,820
資産合計	16,651	17,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,165	1,027
未払法人税等	570	613
賞与引当金	—	58
株主優待引当金	11	16
その他	1,212	929
流動負債合計	2,960	2,644
固定負債		
受入保証金	648	629
資産除去債務	254	263
その他	60	52
固定負債合計	963	946
負債合計	3,923	3,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	8,885	9,626
自己株式	△79	△79
株主資本合計	12,622	13,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	0
為替換算調整勘定	△20	△49
その他の包括利益累計額合計	△20	△48
非支配株主持分	125	153
純資産合計	12,727	13,469
負債純資産合計	16,651	17,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,970	11,230
売上原価	4,692	5,275
売上総利益	5,277	5,954
販売費及び一般管理費	3,953	4,380
営業利益	1,324	1,573
営業外収益		
受取利息	26	27
協賛金収入	13	19
雑収入	12	19
営業外収益合計	52	66
営業外費用		
持分法による投資損失	10	27
為替差損	—	20
雑損失	3	2
営業外費用合計	13	50
経常利益	1,363	1,590
特別利益		
固定資産受贈益	6	2
その他	—	2
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	23	50
店舗閉鎖損失	50	15
その他	—	2
特別損失合計	73	68
税金等調整前四半期純利益	1,296	1,526
法人税、住民税及び事業税	502	582
法人税等調整額	△10	△23
法人税等合計	492	558
四半期純利益	804	968
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	940

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	804	968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△1	△28
その他の包括利益合計	△1	△27
四半期包括利益	802	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	795	912
非支配株主に係る四半期包括利益	7	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,296	1,526
減価償却費	163	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
のれん償却額	0	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	58
固定資産除却損	23	50
店舗閉鎖損失	50	15
持分法による投資損益 (△は益)	10	27
受取利息	△26	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	42	171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9	7
その他の資産の増減額 (△は増加)	12	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192	△135
その他の負債の増減額 (△は減少)	△64	△93
その他	△10	21
小計	1,363	1,844
利息の受取額	0	19
法人税等の支払額	△608	△554
営業活動によるキャッシュ・フロー	754	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430	△382
関係会社株式の取得による支出	△54	—
権利金の取得による支出	△50	△24
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△29
敷金及び保証金の回収による収入	11	12
長期貸付けによる支出	—	△143
事業譲受による支出	△25	—
その他	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	35	17
預り保証金の返還による支出	—	△25
配当金の支払額	△119	△198
その他	△10	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	419
現金及び現金同等物の期首残高	3,817	4,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,862	5,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。